

2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月5日

上場会社名 川崎汽船株式会社 上場取引所 東名福
 コード番号 9107 URL https://www.kline.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 明珍 幸一
 問合せ先責任者 (役職名) IR・広報グループ長 (氏名) 二口 正哉 TEL 03-3595-5189
 四半期報告書提出予定日 2020年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績 (2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	152,185	△17.0	△6,581	—	△1,008	—	△955	—
2020年3月期第1四半期	183,312	△13.6	4,052	—	2,713	—	7,779	—

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △125百万円 (—%) 2020年3月期第1四半期 △4,292百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△10.24	—
2020年3月期第1四半期	83.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	924,686	199,981	10.8
2020年3月期	896,081	200,234	11.3

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 100,208百万円 2020年3月期 101,095百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	309,000	△17.0	△11,000	—	△5,500	—	△3,500	—	△37.52
通期	600,000	△18.4	△27,000	—	△28,000	—	0	—	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

業績予想の修正については、本日 (2020年8月5日) 公表しました「2021年3月期通期の業績予想について」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	93,938,229株	2020年3月期	93,938,229株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	665,215株	2020年3月期	666,130株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	93,272,299株	2020年3月期1Q	93,272,020株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提につきましては、[添付資料] 6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

2020年8月5日開催の決算説明会資料を、弊社ホームページ上に掲載しています。

（弊社（川崎汽船）ホームページ）

<https://www.kline.co.jp>

（投資家情報）

<https://www.kline.co.jp/ja/ir.html>

（決算説明会資料）

<https://www.kline.co.jp/ja/ir/library/presentation.html>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	13
3. 補足情報	14
最近における四半期ごとの業績の推移（連結）	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(億円未満四捨五入)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	増減額 (増減率)
売上高(億円)	1,833	1,522	△311 (△17.0%)
営業損益(億円)	41	△66	△106 (-)
経常損益(億円)	27	△10	△37 (-)
親会社株主に帰属する 四半期純損益(億円)	78	△10	△87 (-)

為替レート(¥/US\$)(3ヶ月平均)	¥110.73	¥107.74	△¥2.99 (△2.7%)
燃料油価格(US\$/MT)(3ヶ月平均)	US\$443	US\$377	△US\$66 (△15.0%)

当第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)(以下、「当累計期間」と表示する)の売上高は1,521億85百万円(前年同期比311億26百万円の減少)、営業損失は65億81百万円(前年同期は40億52百万円の営業利益)、経常損失は10億8百万円(前年同期は27億13百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は9億55百万円(前年同期は77億79百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメントごとの業績概況は次のとおりです。

(億円未満四捨五入)

		前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	増減額 (増減率)
ドライバルク	売上高(億円)	555	452	△102 (△18.5%)
	セグメント損益 (億円)	△4	△44	△40 (-)
エネルギー 資源	売上高(億円)	205	192	△13 (△6.2%)
	セグメント損益 (億円)	18	16	△2 (△11.3%)
製品物流	売上高(億円)	987	814	△173 (△17.5%)
	セグメント損益 (億円)	18	30	12 (62.5%)
その他	売上高(億円)	86	63	△23 (△26.9%)
	セグメント損益 (億円)	3	2	△1 (△31.5%)
調整額	セグメント損益 (億円)	△9	△14	△5 (-)
合計	売上高(億円)	1,833	1,522	△311 (△17.0%)
	セグメント損益 (億円)	27	△10	△37 (-)

①ドライバルクセグメント

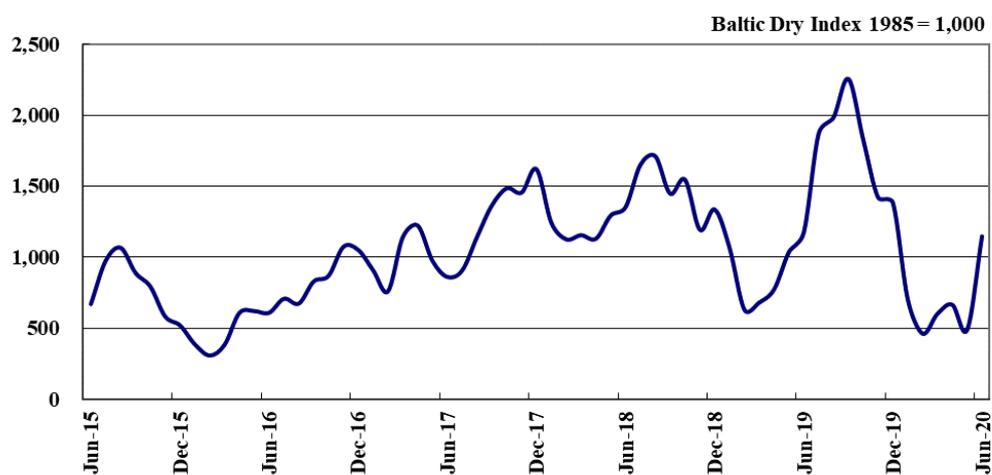
[ドライバルク事業]

大型船市況は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）（以下、「新型コロナウイルス感染症」という。）拡大とブラジルの産地天候悪化により、世界的に鉄鉱石の荷動きが停滞し、堅調を維持した中国向け荷動きも近距離ソースに偏ったことで大幅な船腹余剰となり、市況は低迷しましたが、期末にはブラジルからの輸出回復に伴い急騰しました。

中・小型船市況は、新型コロナウイルス感染症拡大により世界中で荷動きが停滞し、特に都市封鎖による影響で大西洋の市況が大きく落ち込みましたが、中国の経済活動再開、ブラジル出し中国向け穀物の堅調な輸送需要や大型船市況回復の影響を受けて急回復しました。

このような状況下、ドライバルクセグメント全体では、運航コストの削減、配船の効率化に努めましたが、前年同期比で減収となり、損失が拡大しました。

ドライバルク市況 (Baltic Dry Index)



期間: 2015/6~2020/6

②エネルギー資源セグメント

[油槽船事業・電力炭船事業]

大型原油船、LPG船、電力炭船ともに、中長期の期間傭船契約のもとで順調に稼働し、安定的に収益に貢献しました。

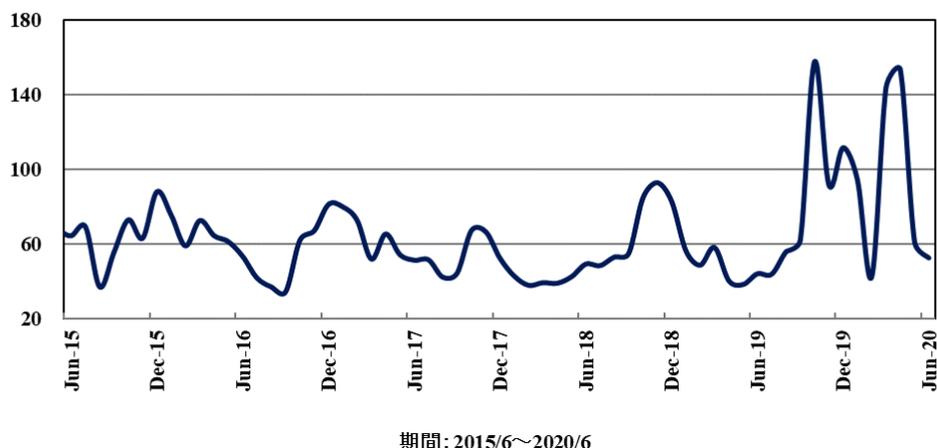
[液化天然ガス輸送船事業・海洋資源開発事業]

LNG船、ドリルシップ（海洋掘削船）及びFPSO（浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備）は中長期の期間傭船契約のもとで順調に稼働し、安定的に収益に貢献しました。

オフショア支援船事業においては、油価下落の影響により市況が悪化しました。

以上の結果、エネルギー資源セグメント全体では、前年同期比で減収減益となりました。

タンカー市況 VLCC ワールドスケール（中東/日本）



③製品物流セグメント

[自動車船事業]

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、世界的な販売の低迷、各国工場での生産停止などにより、海上輸送需要が大幅に減少しました。停船やサービスの一時的な見直し等の船腹調整策によるコストの削減を実施しましたが、前年同期比で減収となり、損失を計上しました。

[物流事業]

国内物流事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による貨物量の減少に伴い、曳船、コンテナターミナルにおいて影響を受けました。

国際物流事業においては、当初中国発の荷動き減少により、航空・海上貨物輸送で大きく影響を受けた一方、在宅需要の増加に伴い、eコマース事業を主要顧客とするバイヤーズコンソリデーションの荷動きが好調に推移したことにより、結果的に新型コロナウイルス感染症拡大の影響は限定的なものとなりました。以上の結果、物流事業全体では前年同期比で増収となりましたが、減益となりました。

[近海・内航事業]

近海事業は、輸送需要の低迷や新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、鋼材、木材及び石炭の輸送全てにおいて前年同期を下回る輸送量となりました。内航事業は、定期船で主要貨物の荷動き低下に伴い、一部の航路で減便を実施するなどの対応をしました。フェリー事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により緊急事態宣言が発令され、人の移動が制限されたことから、旅客数と乗用車の輸送量が前年同期を大幅に下回りましたが、トラックの輸送量は前年同期並みとなりました。以上の結果、近海・内航事業全体では前年同期比で輸送量を下回り、減収となり、損失が拡大しました。

[コンテナ船事業]

当社持分法適用会社であるOCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD. 社（以下、「ONE社」という。）の業績は、新型コロナウイルス感染症拡大により、グローバルでの荷動きは減少しましたが、需要に合わせて柔軟な減便を実施するとともに、最適運航による運航費の削減、貨物ポートフォリオの見直しなどによる収支改善に取り組み、前年同期比で増益となり、コンテナ船事業全体においても黒字に転換しました。

以上の結果、製品物流セグメント全体では、前年同期比で減収となり、増益となりました。

④その他

その他には、船舶管理業、旅行代理店業及び不動産賃貸・管理業等が含まれており、前年同期比で減収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、現金及び預金の増加などにより前連結会計年度末に比べ286億5百万円増加し、9,246億86百万円となりました。

負債の部は、短期借入金増加などにより前連結会計年度末に比べ288億57百万円増加し、7,247億4百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の減少などにより前連結会計年度末に比べ2億52百万円減少し、1,999億81百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績につきましては、売上高6,000億円、営業損失270億円、経常損失280億円、親会社株主に帰属する当期純利益0億円を見込んでいます。

（億円未満四捨五入）

	売上高（億円）	営業損益（億円）	経常損益（億円）	親会社株主に帰属する 当期純損益（億円）
2021年3月期	6,000	△270	△280	0

（為替レート（¥/US\$）：¥107.25 / 燃料油価格（US\$/MT）：US\$368）

ドライバルクセグメントでは、新型コロナウイルス感染症拡大による世界の実体経済への影響が懸念されるなか、各国の経済刺激策により原材料を中心とした海上輸送の需給環境に復調の兆しは見られますが、本格的な回復には今しばらく時間を要するものと見込みます。このような状況下、投機的な船舶投資は抑制され、環境規制施行に伴う老齢船や非経済船の解撤量の増加により船腹供給圧力は低く抑えられることが予想され、市況は大型船を中心に次第に回復に向かうことが見込まれます。引き続き運航効率の改善とコスト削減等の収支改善策に取り組むとともに、強みである高い輸送品質を生かした営業活動を積極的に行い、中長期契約の上積みによる安定収益拡充に努めます。

エネルギー資源セグメントでは、大型原油船、LPG船、電力炭船及びLNG船において、中長期の期間備船契約のもとで安定収益の確保に努めます。オフショア支援船事業においては、引き続きコスト削減等により収支の改善に努めます。なお、油価下落が収支に与える影響については、引き続き状況を注視してまいります。

製品物流セグメントにおいては、自動車船事業では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、海上輸送需要の大幅な減少を見込みます。サービスの一時的な見直し、停船・係船などによる一層のコスト削減に取り組めます。物流事業では、国内・海外ともに貨物量および作業量について、第2四半期以降も引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けることを見込んでいますが、第3四半期より徐々に回復傾向になると予想しています。上半期の貨物需要減に対しては固定費の削減に努めると同時に、堅調に推移しているeコマース事業の荷動きを注視しつつ、追加貨物を確保することにより、収益減少影響を最小化してまいります。また、需要が回復すると考えられる第3四半期以降は、顧客サプライチェーンの動きを注視しながら、貨物受注に取り組めます。コンテナ船事業では、第2四半期以降も新型コロナウイルス感染症拡大の影響により荷動きの低迷が続くものと懸念されます。ONE社では需要に合わせた柔軟な減便の実施など様々な収支改善策に引き続き取り組んでまいります。

以上のとおり、当期の業績につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、厳しい事業環境が見込まれ、また総じて予断を許さない状況が続くものと思われまます。当社グループでは当期の業績へのダメージコントロールを最優先として、貨物減少に応じた船隊縮小、配船合理化、停船・係船による運航費削減、十分な手元流動性の確保及び自己資本対策としての資産売却等の施策を着実に進めてまいります。

当社は、持続的成長のための設備投資や企業体質の充実・強化に必要な内部留保の確保などを勘案しつつ、安定的な配当を実施し、株主の皆さまへの利益還元を最大化することを重要課題と位置付けています。また、財務体質の改善と事業基盤の安定化を最優先課題と捉えており、通期見通しおよび当社財務状況等を総合的に勘案するため、配当方針につきましては現時点では未定とさせていただきます。予想可能と判断されるに至った時点で改めてお知らせいたします。

当社の経営方針については、本日発表の決算説明会資料をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	115,394	165,987
受取手形及び営業未収金	60,022	55,200
原材料及び貯蔵品	25,859	19,462
繰延及び前払費用	41,302	32,279
その他流動資産	17,669	15,483
貸倒引当金	△1,215	△980
流動資産合計	259,032	287,432
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	375,507	373,167
建物及び構築物(純額)	12,438	11,645
機械装置及び運搬具(純額)	9,874	9,573
土地	18,336	16,495
建設仮勘定	8,532	9,922
その他有形固定資産(純額)	6,399	5,295
有形固定資産合計	431,089	426,100
無形固定資産		
その他無形固定資産	4,329	3,819
無形固定資産合計	4,329	3,819
投資その他の資産		
投資有価証券	150,993	155,636
長期貸付金	16,857	17,198
退職給付に係る資産	600	608
その他長期資産	34,255	35,081
貸倒引当金	△1,077	△1,191
投資その他の資産合計	201,629	207,333
固定資産合計	637,048	637,253
資産合計	896,081	924,686

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	47,673	42,512
短期借入金	104,576	155,616
未払法人税等	2,118	641
独占禁止法関連損失引当金	834	834
備船契約損失引当金	16,474	12,351
その他の引当金	2,614	1,770
その他流動負債	61,848	61,681
流動負債合計	236,139	275,406
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期借入金	379,104	371,412
役員退職慰労引当金	377	356
株式給付引当金	16	8
特別修繕引当金	11,548	12,151
退職給付に係る負債	7,313	7,420
その他固定負債	54,346	50,947
固定負債合計	459,707	449,297
負債合計	695,847	724,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,457	75,457
資本剰余金	13,723	13,722
利益剰余金	22,050	21,095
自己株式	△2,379	△2,376
株主資本合計	108,852	107,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148	418
繰延ヘッジ損益	△3,152	△3,599
土地再評価差額金	4,631	4,631
為替換算調整勘定	△4,821	△4,726
退職給付に係る調整累計額	△4,562	△4,413
その他の包括利益累計額合計	△7,756	△7,690
非支配株主持分	99,138	99,773
純資産合計	200,234	199,981
負債純資産合計	896,081	924,686

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	183,312	152,185
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	164,778	145,129
売上総利益	18,533	7,055
販売費及び一般管理費	14,480	13,637
営業利益又は営業損失(△)	4,052	△6,581
営業外収益		
受取利息	312	156
受取配当金	703	1,134
持分法による投資利益	1,441	5,945
為替差益	—	599
その他営業外収益	705	409
営業外収益合計	3,162	8,246
営業外費用		
支払利息	2,591	2,486
為替差損	1,442	—
その他営業外費用	467	187
営業外費用合計	4,501	2,674
経常利益又は経常損失(△)	2,713	△1,008
特別利益		
固定資産売却益	2,056	2,893
関係会社清算益	2,934	—
その他特別利益	888	3
特別利益合計	5,879	2,896
特別損失		
減損損失	—	994
持分変動損失	—	340
その他特別損失	25	166
特別損失合計	25	1,500
税金等調整前四半期純利益	8,567	386
法人税、住民税及び事業税	930	601
法人税等調整額	△500	313
法人税等合計	430	914
四半期純利益又は四半期純損失(△)	8,137	△528
非支配株主に帰属する四半期純利益	358	426
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	7,779	△955

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	8,137	△528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,269	300
繰延ヘッジ損益	△1,723	135
為替換算調整勘定	△5,668	705
退職給付に係る調整額	121	168
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,889	△907
その他の包括利益合計	△12,430	402
四半期包括利益	△4,292	△125
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,369	△889
非支配株主に係る四半期包括利益	76	763

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用）

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期に関しては不確実性が高く、先行きの情勢を見極めることは困難な状況が続いていますが、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ドライ バルク	エネルギー 資源	製品物流	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	55,479	20,518	98,687	8,627	183,312	—	183,312
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	0	2,023	12,416	14,439	△14,439	—
計	55,479	20,518	100,710	21,043	197,751	△14,439	183,312
セグメント利益又は損失(△)	△353	1,829	1,845	290	3,612	△899	2,713

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等が含まれています。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△899百万円には、セグメント間取引消去△24百万円と全社費用△874百万円が含まれています。全社費用は、主に特定のセグメントに帰属しない一般管理費です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ドライ バルク	エネルギー 資源	製品物流	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	45,240	19,240	81,399	6,304	152,185	—	152,185
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	—	1,724	10,043	11,775	△11,775	—
計	45,248	19,240	83,124	16,347	163,960	△11,775	152,185
セグメント利益又は損失(△)	△4,387	1,623	2,999	199	434	△1,443	△1,008

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等が含まれています。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,443百万円には、セグメント間取引消去188百万円と全社費用△1,631百万円が含まれています。全社費用は、主に特定のセグメントに帰属しない一般管理費です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っています。

(重要な後発事象)

当社は、2020年8月5日開催の取締役会において、コンテナ船事業統合の一環として、北米西岸におけるコンテナターミナル会社であり、連結子会社であるINTERNATIONAL TRANSPORTATION SERVICE, INC.の株式全てを、関係当局の承認を前提として、MIP V BidCo, LLCへ譲渡することを決定しました。

1. 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

子会社の名称 : INTERNATIONAL TRANSPORTATION SERVICE, INC. (当社持分70%連結子会社)
事業内容 : 北米におけるコンテナターミナルの運営
会社との取引内容 : 北米におけるコンテナターミナル管理の委託

2. 譲渡株式数、譲渡価額、譲渡損益、譲渡後の持分比率及び譲渡予定

譲渡株式数 : 237,090株
譲渡価額 : 譲渡先との守秘義務により開示を控えさせていただきます。
譲渡損益 : 関係会社株式売却益約200億円を、2021年3月期における特別利益として計上する見込みです。なお、最終的な譲渡価額が当該子会社の財務諸表等を含む本件譲渡契約の条件に基づき決定される予定であるため、変動する可能性があります。

譲渡後の持分比率 : -

譲渡予定 : 2020年10月

3. 補足情報

最近における四半期ごとの業績の推移(連結)

2021年3月期

	第1四半期 2020年4月～ 2020年6月	第2四半期 2020年7月～ 2020年9月	第3四半期 2020年10月～ 2020年12月	第4四半期 2021年1月～ 2021年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	152,185			
営業損益	△6,581			
経常損益	△1,008			
税金等調整前四半期純損益	386			
親会社株主に帰属する 四半期純損益	△955			
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	△10.24			
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	924,686			
純資産	199,981			

2020年3月期

	第1四半期 2019年4月～ 2019年6月	第2四半期 2019年7月～ 2019年9月	第3四半期 2019年10月～ 2019年12月	第4四半期 2020年1月～ 2020年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	183,312	189,083	194,793	168,094
営業損益	4,052	7,012	10,562	△14,787
経常損益	2,713	10,659	11,166	△17,131
税金等調整前四半期純損益	8,567	10,715	11,501	△19,469
親会社株主に帰属する 四半期純損益	7,779	8,531	8,911	△19,953
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	83.41	91.47	95.54	△213.93
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	931,816	910,735	917,646	896,081
純資産	208,777	213,259	229,615	200,234